

概要版

# 甲斐市国土強靱化地域計画

「強く、しなやかな生活快適都市」

令和4年度～令和8年度

**甲斐市**

令和4年3月

## 国土強靱化地域計画の策定趣旨

東日本大震災や想定を超える豪雨など、近年の大規模自然災害による経験を通じ、平時から自然災害に備えるための総合的な対策の必要性が認識されるようになったことを受け、国は、**強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法**を制定するとともに、**国土強靱化基本計画**を策定しました。山梨県はこの基本法に基づき、**山梨県強靱化計画**を策定しました。

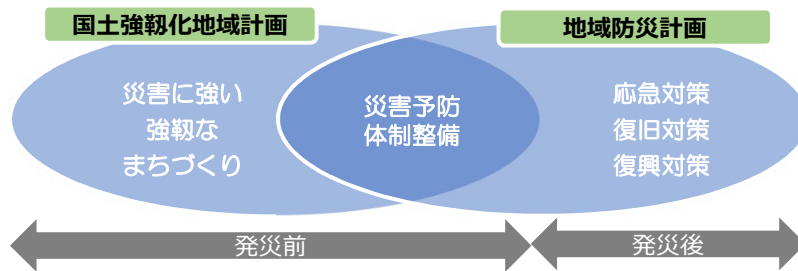
本市は、釜無川やその他の中小河川による洪水や浸水害、市北部の中山間地域での土砂災害、南海トラフや活断層による地震等の自然災害が発生するおそれがあります。これら自然災害が発生しようとも、市民の生命を最大限に守り、地域経済が致命的な被害を受けず、被害を最小化して迅速に回復し、災害に強く安心して暮らすことができる「強さ」と「しなやかさ」を持った社会の構築を目指すために、**甲斐市国土強靱化地域計画**を策定しました。

甲斐市国土強靱化地域計画は、市の最上位計画である**第2次甲斐市総合計画後期基本計画**と整合・調和を図り策定しています。また、**災害対策基本法**に基づく、発災時・発災後の応急対策や復旧・復興対策等について定めた甲斐市地域防災計画と連動し、それぞれの計画の目的に合わせて役割分担を図りながら本市の強靱化を目指します。

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する**国土強靱化基本法**  
平成25年12月制定

**国土強靱化基本計画**  
平成26年6月制定  
平成30年12月改定

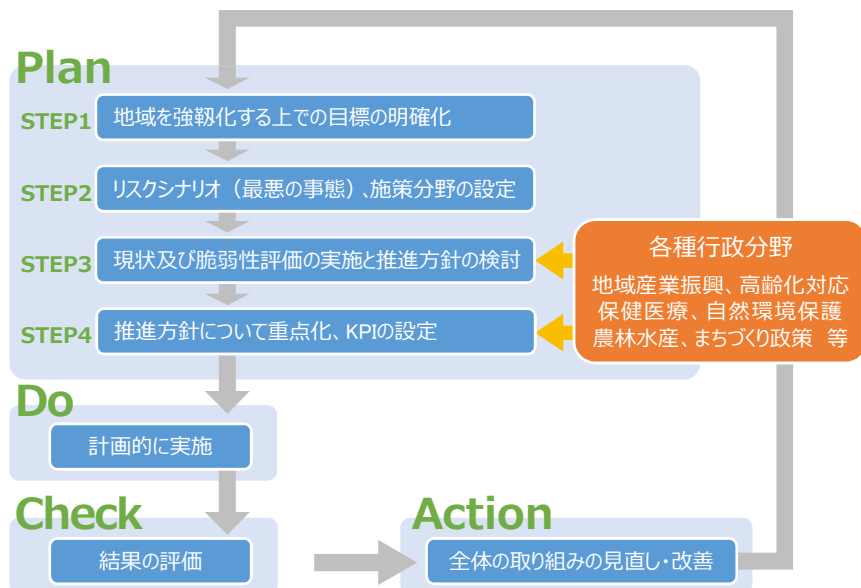
**山梨県強靱化計画**  
平成27年12月制定  
令和2年3月改定



## 計画策定のプロセス

本計画では、右図のプロセスに沿って策定しています。また、計画の実施においては、アクションプランを設定し、それに基づいた計画的な推進を図っていきます。

計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とし、必要に応じて計画の見直しを行っていきます。



## 災害の歴史・危険性

### 地震

山梨県内に被害を及ぼす地震は、主に相模、駿河、南海トラフ沿いで発生する海溝型巨大地震と、陸域の浅い場所で発生する内陸型地震があります。

本市は、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されてるほか、隣接する甲府市が「首都直下地震緊急対策区域」に指定され、南海トラフ地震と同様の備えが必要です。

地震ハザードステーションによると、本市では一部を除きほぼ全域で震度6弱以上の揺れが想定され、人口が密集している平坦部及び丘陵地においては震度6強の可能性も予測されています。

### 風水害・雪害

南部地区を中心に、洪水浸水想定区域が広がり、日本三大急流のひとつである富士川（釜無川）をはじめ、市内を流れる河川において、これまで浸水被害が繰り返し発生してきました。

令和元年10月の台風19号では、市として初めて災害対策本部を設置し、指定避難所22箇所全てを開設し、双葉水辺公園の一部流出やがけ崩れなどの被害が発生しました。

最新のハザードマップでは、平坦部である中南部の広範囲に、3m未満の洪水浸水想定区域が広がり、場所によっては10m未満の区域も想定されています。

雪害については、観測地点がある甲府において、平成26年2月に、それまでの記録を大幅に更新する114cmの積雪を観測し、本市でもカーポートや農業用施設などの建物被害が多数発生しました。

### 土砂災害

北部の中山間地において、土石流及び急傾斜地崩壊による土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が指定されています。

過去には、台風等の大雨に伴い、清川、亀沢川、六反川、東川、坊沢川等における氾濫や土石流のほか、がけ崩れによる土砂災害がたびたび発生しています。

近年では、平成12年9月の記録的な大雨の影響で、敷島地区において、亀沢及び清川地区の護岸崩落による家屋流出や、千田林道崩壊による集落の孤立などが発生しました。

### その他

火山噴火は、溶岩流や噴石などが本市に及ぼす影響は少ないと考えられますが、火山灰による降灰堆積が発生するおそれがあり、富士山ハザードマップ（改定版）によると、本市では2cmの降灰が予測されています。

また、複数の自然災害が同時発生することも想定されます。

時期	種別	地震規模、震度
大正12年9月	関東大震災	M7.9、震度6（甲府市）
大正13年1月	丹沢地震	M7.3、震度6（甲府市）
昭和19年12月	東南海地震	M7.9、震度5（甲府市）
昭和51年6月	山梨県東部地震	M5.5、震度3（甲府市）
昭和58年8月	山梨県東部地震	M6.0、震度4（甲府市）
平成8年3月	山梨県東部地震	M5.8、震度3（甲府市）
平成23年3月	東日本大震災	M9.0、震度4（甲斐市）

時期	種別	地区	被害状況
明治29年9月	台風	竜王地区	釜無川の信玄堤が決壊
明治31年、32年	台風	竜王地区	復旧工事中の信玄堤決壊
明治39年7月	大雨	敷島地区	清沢川（亀沢川）氾濫
明治43年	台風	敷島地区	荒川の堤防が決壊し千松橋が流出
明治44年8月	台風	竜王地区	釜無川の信玄堤が決壊
昭和10年10月	大雨	敷島地区	河川が決壊
昭和11年10月	大雨	敷島地区	荒川の堤防が決壊
昭和23年9月	台風	竜王地区	貢川の堤防が決壊
昭和25年8月	台風	竜王地区	貢川の堤防が決壊
昭和34年8月	台風7号	竜王地区	釜無川が増水
		敷島地区	河川が氾濫
昭和34年9月	台風15号	竜王地区	家屋の倒壊・半壊等
		敷島地区	家屋全壊・半壊
昭和34年9月	台風15号	双葉地区	土石流による家屋の全壊、耕地の損失
		双葉地区	土石流による家屋の全壊、耕地の損失
昭和40年9月	台風26号	竜王地区	床下浸水
昭和48年4月	林野火災	敷島地区	御岳昇仙峡の羅漢寺山出火
昭和57年	台風10号 台風18号	敷島地区	昇仙峡で山崩れ、荒川決壊
平成3年9月	台風18号	敷島地区	獅子平地区で土砂流出
平成12年9月	大雨	敷島地区	護岸崩落、家屋全壊・半壊、千田林道崩壊
平成26年2月	大雪	全域	甲府で114cmの積雪
令和元年10月	台風19号	双葉地区	双葉水辺公園の流出

市の目指すべき姿

「第2次甲斐市総合計画」の本市の目指すべき姿「緑と活力あふれる生活快適都市」と、本計画の趣旨である災害に強く安心して暮らすことができる「強さ」と「しなやかさ」を持った社会の構築を目指すことを踏まえて、以下のとおり設定します。

強く、しなやかな生活快適都市

基本的な方針

1 ソフト対策とハード対策の組み合わせ

施設の整備・耐震化、代替施設の確保等の「ハード対策」のみではなく、訓練・防災教育、国土利用の見直し等の「ソフト対策」を、適切に組み合わせる施策を推進していくことが重要です。

2 『自助』『共助』『公助』の組み合わせ

強靱な地域づくりを実現するために、国・県・近隣地方公共団体・民間事業者・市民を含む全ての関係者が連携・協力しながら強靱化の取り組みを実践していくことが重要です。

3 平時における利活用

平時からの国土・土地利用や経済活動にも資する取り組みを推進し、平時においても利活用等が図られ、住民にとっての利便性の増進が期待できることにも留意することが重要です。

本市において特筆すべき点

1 防災レジリエンス環構想

広域的な大規模災害の発生時に、交通アクセスに恵まれた自治体との災害時相互応援協定や幅広い民間事業者との協定の締結を進め、多重的な支援による早期復旧・復興を図ることを目的に、本市を中心とした環状の支援・受援体制ネットワーク「防災レジリエンス※環構想」の実現を目指します。

※レジリエンス:「余裕」、「柔軟性」といった意味を表す概念

2 ICT（情報通信技術）の活用

災害時の情報伝達手段については、ICTの活用によりスマート化を図ることで利便性を向上させ、より一層推進するほか、平時にも活用できる一元的な防災情報ネットワークによる市内データの集約などを目指します。

3 SDGs視点での取り組み

第2次甲斐市総合計画後期基本計画では、本市の政策とSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標への対応が設定されています。SDGsでは「誰一人取り残さない」を理念として掲げており、本計画の目指す姿との親和性が高いため、SDGsの目標を意識しながら、取り組みを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 基本目標

地震災害、風水害、土砂災害などの大規模自然災害等に対し、市民や在勤者らの人命保護を優先し、災害を軽減して早期復旧を図るため、以下の4つの基本目標を設定します。

いかなる自然災害が発生しようとも

- 1 人命の保護が最大限図られること
- 2 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- 3 市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化すること
- 4 迅速な復旧復興を図ること

## 想定するリスクの設定

大規模自然災害を対象とし、想定しうる災害を以下のとおり設定します。

- 1 地震（南海トラフ地震、首都直下地震、断層帯による内陸直下地震等）
- 2 風水害・雪害
- 3 土砂災害
- 4 火山噴火
- 5 複合災害

## 事前に備えるべき目標の設定

4つの基本目標を達成するため、本市における事前に備えるべき目標を、以下のとおり設定します。

- 1 直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- 3 必要不可欠な行政機能を確保する
- 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する
- 5 経済活動を機能不全に陥らせない
- 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオの設定

本市における地域特性を踏まえ、事前に備えるべき目標について、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を33項目設定し、その事態回避のための課題及び施策を検討しました。

事前に備えるべき目標		No.	起きてはならない最悪の事態（33）
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	住宅密集地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	豪雨等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-4	火山噴火による多数の死傷者の発生
		1-5	大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生
		1-6	豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	交通網の寸断・途絶等により被災地で必要な物資等が行き渡らない事態
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		2-3	警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足や医療施設及び関係者の被災、交通網やライフラインの寸断・途絶等による医療機能の麻痺又は大幅な低下
		2-4	想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者への水・食料、休憩場所等の供給不足
		2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
		2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	広範囲かつ長期的な停電発生に伴う信号機の停止等による重大な交通事故や深刻な交通渋滞の多発
		3-2	交通網やライフラインの寸断・途絶や職員の被災による行政機関の長期にわたる機能不全
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
		4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経営の悪化や倒産
		5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
		5-3	基幹的交通ネットワーク（中央自動車道・中部横断自動車道・鉄道）の機能停止又は県外との交通の遮断による物流・人流への甚大な影響
		5-4	食料等の安定供給の停滞
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止
		6-2	長期にわたる上水道等の供給停止や汚水処理施設の機能停止
		6-3	地域交通ネットワークの分断
		6-4	防災インフラの長期にわたる機能不全
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の損壊等に伴う陥没による交通麻痺
		7-2	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生
		7-3	有害物質の大規模拡散・流出
		7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化財の衰退・損失
		8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

## 重点化施策及び重要業績指標（KPI）

本市の役割の大きさや想定される被害等の地域特性を踏まえつつ、施策の影響度、緊急度、平時の効果等についての評価を行った上で総合的に判断し、「重点化施策」と施策の進捗状況を計るための「重要業績指標（KPI）」を以下のとおり設定しました。

取組名称	担当課	重要業績指標（KPI）	現状値（R2）	目標値（R8）
<b>建築物等の耐震対策の推進（リスクシナリオ：1-1、1-2、2-3、7-1）</b>				
木造住宅の耐震化の推進	建設課	木造住宅の耐震化率	84.2%	90%
<b>インフラ等の耐震化及び長寿命化の推進（リスクシナリオ：1-1、1-2、2-1、2-2、2-6、5-3、6-2、6-3、7-1）</b>				
橋梁の耐震化及び長寿命化の推進	建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検結果における健全性区分Ⅲ・Ⅳ判定の解消	整備中	整備済
	農林振興課	令和2年度までの点検結果に基づく橋梁の修繕及び耐震補強の実施件数	0件	3件
都市公園の整備	都市計画課	（仮称）篠原地区公園の整備	未整備	整備済
水道における耐震管への布設替え及び基幹的水道施設の耐震化の推進	上下水道工務課	基幹管路の耐震化率	87.0%	97%
<b>公共施設等の耐震化及び長寿命化の推進（リスクシナリオ：1-1）</b>				
公共施設等総合管理計画による施設の長寿化の推進	建設課	甲斐市営住宅長寿命化計画に基づく修繕及び工事件数	4件	8件
	都市計画課	公園施設長寿命化計画に基づく健全度調査結果C・D判定の解消	未整備	整備済
	教育総務課	学校長寿命化改修工事完了建物数	0件	8件
	生涯学習文化課	市民文化系施設における改修工事建物数	0件	16件
	スポーツ振興課	スポーツ施設における改修工事建物数	0件	5件
<b>災害に強いまちづくりの推進（リスクシナリオ：1-1、1-2、2-1）</b>				
空き家対策の推進	建設課	空家除去件数	0件	20件
土地利用の適正な規制と誘導	都市計画課	「甲斐市都市計画法第34条第11号の規定に基づく開発行為の許可基準に関する条例」及び「施行規則」の一部改正	未整備	整備済
	都市計画課	「（仮称）甲斐市立地適正化計画」の策定	未策定	策定済
狭あい道路の拡幅整備の推進	建設課	道路幅員が4m未満の市道の割合	19.6%	19%
<b>地域防災力の強化（リスクシナリオ：1-1、1-2、1-3、1-5、1-6、4-3、8-2）</b>				
防災教育・防災訓練等の実施	教育総務課 学校教育課	各学校が定めた計画に基づく避難訓練等の実施回数（小中学校×回数）	16回/年	32回/年
ハザードマップの作成	防災危機管理課	ハザードマップ説明会を実施した自治会数	0自治会	136自治会
地域防災を担う人材の育成	防災危機管理課	防災対策研修等参加地区 市民による防災士の体制づくり	72.1% 98人	85% 130人
避難確保計画作成の推進	防災危機管理課 要配慮者利用施設所管課	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定率	65.0%	100%
<b>自治会における防災体制の強化（リスクシナリオ：1-1、1-2、1-3、1-5、1-6、8-2）</b>				
自主防災組織の結成推進	防災危機管理課	自主防災組織率	49.3%	70%
		地区防災計画策定率	16.9%	40%
<b>避難行動要支援者の支援体制の充実（リスクシナリオ：1-1、1-2、1-3、1-5、1-6、2-6、4-3）</b>				
個別避難計画の策定	福祉課 障がい者支援課	個別避難計画策定率（障がい者）	0%	100%
	長寿推進課 防災危機管理課	個別避難計画策定率（高齢者）	0%	100%
避難時等配慮マニュアル（障がい者用）の策定	障がい者支援課	避難時等配慮マニュアル（障がい者用）の改訂	未改訂	改訂済
<b>農地の保全等による災害対策の推進（リスクシナリオ：1-3、1-5、2-1、2-2、5-4、7-4）</b>				
浸水・浸食被害を防ぐ農業用水利施設等の整備	農林振興課	県と協議を行い実施した工事件数	2件	12件
<b>防災体制の充実・強化（リスクシナリオ：1-1、1-2、1-3、1-5、1-6、2-3、3-2）</b>				
緊急避難場所の確保	防災危機管理課	緊急避難場所利用施設における駐車台数	5,805台	10,000台
支援体制の構築	防災危機管理課	受援計画の策定	未策定	策定済
職員防災体制の強化	防災危機管理課	地域防災計画の改訂	未改訂	改訂済

## 重点化施策及び重要業績指標（KPI）

取組名称	担当課	重要業績指標（KPI）	現状値（R2）	目標値（R8）
<b>福祉避難所等の運営体制の充実等（リスクシナリオ：1-3、2-3、2-6、8-2）</b>				
福祉施設との福祉避難所に関する協定締結の促進	福祉課 障がい者支援課 長寿推進課 防災危機管理課	福祉避難所の施設数	22施設	アクションプランの中で設定
福祉避難所運営マニュアルの策定	福祉課 障がい者支援課 長寿推進課	福祉避難所設置・運営マニュアルの策定	未策定	策定済
<b>災害時に備えた広域道路ネットワークの整備（リスクシナリオ：1-4、2-1、2-2、5-3、6-3）</b>				
農道、林道の維持管理	農林振興課	県と協議を行い実施した工事件数	1件	8件
緊急輸送道路の整備等	建設課 都市計画課 防災危機管理課	「（仮称）第2期甲斐市道路整備計画」の策定	未整備	整備済
<b>土砂災害対策の推進（リスクシナリオ：1-5、2-1、2-2、5-3、6-4、7-2）</b>				
土砂災害を防ぐ砂防施設整備の推進	建設課	土砂災害から保全される人家戸数	26戸	39戸
メガソーラー発電所の適正設置及び維持管理の指導	環境課	庁内体制（巡視・情報共有等）の整備	未整備	整備済
<b>森林環境の保全（リスクシナリオ：1-5、2-2、7-4、8-3）</b>				
森林の適正管理	農林振興課	森林経営管理制度対象森林所有者への意向調査実施率	0%	80%
<b>災害備蓄品の整備（リスクシナリオ：2-1）</b>				
災害備蓄品の確保	防災危機管理課	災害対策備蓄品計画の改定	未改訂	改訂済
<b>災害時保健医療体制の整備（リスクシナリオ：2-1、2-3、2-6）</b>				
医療救護の広域応援体制の整備	健康増進課	大規模災害時医療救護マニュアルの改訂	未改訂	改訂済
自治体との災害時相互応援協定の締結	防災危機管理課	災害時相互応援協定の締結自治体数	4自治体	10自治体
<b>庁舎の災害対応力の強化（リスクシナリオ：3-2、4-3）</b>				
電力の確保	総務課	電気室、発電機室の移設	未実施	実施済
ICT部門業務継続計画（BCP）に基づくシステム機能維持の推進	スマートプロジェクト推進課	ICT-BCP（業務継続計画）の策定状況	策定済	随時、見直しを実施し、実効性のある計画を維持
<b>業務継続環境の構築（リスクシナリオ：3-2）</b>				
非常時優先業務の整理	上下水道工務課	甲斐市水道事業危機管理マニュアルの改訂	未改訂	改訂済
業務継続計画の見直し	防災危機管理課	甲斐市業務継続計画の改訂	未改訂	改訂済
<b>交通規制及び交通安全対策の実施等（リスクシナリオ：3-1、5-3、6-3）</b>				
交通事故多発地点等の調査及び対策	防災危機管理課	交通事故発生件数	319件	210件以下
<b>地域活性化との連携（リスクシナリオ：7-4）</b>				
農業振興地域整備計画の策定・推進	農林振興課	農業振興地域整備計画の改訂	未改訂	改訂済

## 甲斐市国土強靱化地域計画 概要版 令和4年3月発行

発行 甲斐市

〒400-0192 山梨県甲斐市篠原2610番地

TEL 055-276-2111（代表）

ウェブサイト <https://www.city.kai.yamanashi.jp/>



編集 防災危機管理監 防災危機管理課 防災減災係

甲斐市ウェブサイト